

News release

2024年11月18日
PwC Japan 有限責任監査法人

PwC Japan 監査法人、サステナビリティ保証の初期研修を 監査部門所属の対象者全員を含む2,000人超が受講完了

PwC Japan 有限責任監査法人(東京都千代田区、代表執行役:久保田 正崇、以下「PwC Japan 監査法人」)は11月8日付で、サステナビリティ情報の保証業務(以下「サステナビリティ保証」)の初期研修を監査部門所属の対象者全員を含む、2,000人を超える社員・職員が受講完了したことを発表します。

「財務情報だけでは企業の価値を測れない」という投資家からの要請の高まりや、気候変動が世界中の喫緊の課題となっていることなどを受けて、国際基準である ISSB 基準が最終化され、世界中で、ISSB 基準への対応や ISSB 基準との同等性を考慮したサステナビリティ情報開示基準などの検討が急ピッチで進められています。

日本では2024年3月にサステナビリティ基準委員会(SSBJ)が国内でのサステナビリティ開示基準の公開草案を公表し、また金融庁金融審議会の「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」が議論を開始しました。欧州の CSRD や米国の SEC の動向も見据えつつ、日本企業がどのようにサステナビリティ情報を開示するのか、またその信頼性をどう担保するのかという議論が佳境を迎えています。

PwC Japan 監査法人では「2030年に統合思考・報告のリーディングプロバイダー」「統合監査のリーディングプロバイダー」になることを目指しており、サステナビリティ情報開示・保証基準策定に係る最新動向を把握するとともに、PwC のグローバルネットワークを活用し、各国の状況について情報収集に努めています。

サステナビリティ保証に関しては、研修を初期研修と実践研修の2段階に分け、初期研修を幅広いメンバーが早期に受講完了しておくことで、実際に保証のニーズが多く発生した際に速やかに対応できる体制としています。

初期研修は、サステナビリティの概要のほか、サステナビリティ保証の定義、国内外の監査・保証基準、保証業務の概要について学ぶ内容となっています。

実践研修は、スコーピング(保証業務の範囲の決定)や重要性の基準値の設定、リスク評価とアサーションの利用、内部統制システムの検討などを含む、保証業務の詳細について学ぶものです。財務会計の監査人がサステナビリティ保証も実施することによる、監査人・被監査会社双方の効果・効率性を最大限に発揮する内容となっています。実践研修については、実際にサステナビリティ保証に従事する予定のあるメンバーを中心とする戦略人材から受講を開始しています。

PwC Japan 監査法人は、世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供しています。今後ニーズが拡大すると見込まれるサステナ



ビリティ保証の提供に向けてもしっかりと準備を行い、企業の社会から信頼されるサステナビリティ情報の開示を強かに支援してまいります。

以上

PwC Japan 有限責任監査法人について

www.pwc.com/jp/assurance

PwC Japan 有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwC ビジネスアシュアランス合同会社、PwC サステナビリティ合同会社、PwC リスクアドバイザリー合同会社、PwC 総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision2030として掲げています。

PwCについて

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としています。私たちは、世界149カ国に及ぶグローバルネットワークに370,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。

© 2024 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.